

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	環境民権運動推進事業費				
所管部局	環境部	部局長名	黒田 直稔	予算事業名	環境民権運動推進事業費
所管部署	新エネルギー推進課	所属長名	秋沢 大助	予算事業科目(平成26年度)	010401030639

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	01 共生の環	施策 取組 方針	市民が自然のしくみを知り、自然環境に関する知識や理解を深めることができるように、関係機関と連携しながら環境教育や環境学習を推進するとともに、環境問題の広報・啓発に努めます。 また、川遊びや森遊びなどを通じて自然に触れることのできる空間づくりや、地域で産する旬の食材の活用などにより、市民が地域の自然の良さを知る機会を拡大し、自然と文化を守り育てる機運の醸成に努めます。		
政策	01 自然の理解と共生の環境づくり				
施策	01 環境学習の推進				

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市地球温暖化対策地域推進実行計画	
施策取組方針		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市、市民、事業者、高知市に関係する人々		
意図	どのような状態にしていくのか	高知市域から排出される温室効果ガスの削減を目指す。		
手段	事業実施体制等	市民参加型事業により省エネ意識の普及を図り、また積極的に環境保全に取り組む事業者の支援を行う。	事業開始年度	平成21年度
			事業終了年度	—
活動内容	どのような事業活動を行うのか	『環境維新・高知市』に向けて～土佐から始まる環境民権運動～をキャッチフレーズに、温暖化対策に関する様々な事業を展開する。(土佐から始まる環境民権運動推進協定、よさこいECOライフチャレンジ)		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	よさこいECOライフチャレンジへの参加世帯数	電気、ガス等のエネルギーの削減量やその手法について評価を行い、成績優秀者を表彰するよさこいECOライフチャレンジ事業への参加世帯数	
	B	レジ袋の削減枚数(万枚)	「土佐から始まる環境民権運動推進協定」を締結した市内量販店が、レジ袋の辞退率等により産出したレジ袋の削減枚数	
	C			

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	24年度に100世帯	100	100	100	
		実績	38	41	44		
	B	目標					
		実績	722	830	967		
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	151	164	278	26	
		財源内訳	国費(千円)				
			県費(千円)				
			市債(千円)				
			その他(千円)				
			一般財源(千円)	151	164	278	26
	翌年度への繰越額(千円)						
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	7,200	7,400	7,300	7,200	
		正規職員(千円)	7,200	7,400	7,300	7,200	
		その他(千円)					
		人役数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		正規職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		その他(人)					
	総コスト=①+②(千円)		7,351	7,564	7,578	7,226	
市民1人当たりコスト(円)		22	22	22			
年度末住民基本台帳人数(人)		337,875	338,397	336,845			
						総コスト/年度末人口	

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

「土佐から始まる環境民権運動推進協定」締結事業所について、「地球に優しい事業活動報告書」やレジ袋削減実績を市のホームページで公開するなど、事業者の環境保全活動のPR・支援を行った。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	B	3.0	世界的に温暖化防止対策が求められる中で、地域の温室効果ガスの総排出量の削減に取り組む事業であり、総合計画に位置付けられる「地球環境に貢献する循環型社会の構築」にも合致している。 レジ袋の削減については、特に平成25年度は、事業者の積極的な取組と、市民の削減意識の浸透により、削減枚数が大幅に増加している。 よさこいECOライフチャレンジへの参加者は、目標の半数に届いていないことから、平成26年度は市教研環境教育部会で説明や、県環境活動支援センターの協力によりPRを行うなど、より一層の事業の周知に努める。
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B (3) 横ばいである			
	C (1) 少ない、減少している	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	B	3.0	よさこいECOライフチャレンジに参加した世帯では、省エネに関する家族での話し合いが行われるなど、チャレンジをきっかけとした意識啓発が行われている。 協定を締結した量販店では、レジ袋削減の効果が出ている。
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B (3) 概ね妥当である			
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	B	4.0	よさこいECOライフチャレンジについては、平成25年度から小学生を対象とし、賞品・参加賞を一新しコスト削減を行うとともに、効率的な手法により事業に取り組んでいる。 平成26年度は、よさこいECOライフチャレンジの商品を市立養護学校生徒製作の木工作品とし、木材利用による啓発とともに、養護学校の活動支援を行うこととしている。
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B (3) 概ね効率的にできている			
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	A	5.0	事業の実施や結果については、広報、ホームページ等で周知に努めている。 本事業は啓発が中心であり、受益者負担を求める事業ではない。
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B (3) 概ね適正な負担割合である			
	C (1) 検討の余地がある	D (0) 検討すべきである				
総合点	15.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			○ B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	
○ B 改善を検討し、事業継続	今後とも、対費用効果に留意しながら、引き続き市民啓発や事業者支援の取組を進め、さらなる省エネルギー化に努めていくことが重要である。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--